



地域防災力の強化と 子宮頸がん予防ワクチンについて

平井 玲子 議員



地域防災力の強化

質問 地域住民が自主的に結成する自主防災組織について、本市の結成数や組織率などの現状を伺います。

答弁 全66行政区のうち61行政区に組織され、組織率は92・4%です。

質問 届出避難所登録制度について伺います。

答弁 避難所までは遠いので、近くに避難したいと思う方のために、身近な施設を地域の避難所として届出する制度です。

要望 届出避難所登録制度は、地区の自主防災組織が主体となり、地域ごとに避難所の開設、運営ができませんので、地域防災力を更に

強化し、公助と共助を効果的に結ぶ支援策として運用するよう要望します。

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種率について伺います。

答弁 平成23年度には86・3%でしたが、その後、積極的勧奨が差し控えられ、0・2%まで低下しました。今年度はリーフレットの個別配付などの効果により、1・4%とわずかに改善しました。

質問 国が定めた対象年齢

期間に定期接種をのがした方への救済（キャッチアップ）制度が導入された場合、本市の対応を伺います。

答弁 個別通知の発送と広く情報提供を行います。

要望 厚生労働省から、積極的勧奨を再開することが正式に通知されました。キャッチアップ接種も定期接種制度の対象となり次第、対象者全員に通知を郵送するよう要望します。

質問 市長は、公約として子宮頸がん予防ワクチン接

種の推進を掲げておられました。あらためて、市長のお考えを伺います。

答弁 積極的勧奨の再開については、私の公約の一つです。医師会等の協力をいただくとともに、正しい情報の提供を行い、積極的な勧奨を進めます。



公共施設の管理方針、公立幼稚園・ 保育園及び学校のあり方について

松本 隆志 議員



公共施設の管理方針

質問 公共施設等総合管理計画の見直し内容について伺います。

答弁 公共施設の適正配置や財政負担の軽減を図るなど行政サービスの水準を確保することが重要で、今年度の見直しでは、縮減する面積や額などの具体的数値

目標の設定を進めます。

幼稚園・保育園のあり方

質問 本市の抱える子育て環境の課題解決策として、研修の充実、5園のこども園化、2園の民営化を進める意向について伺います。

答弁 少子化や共働き世帯増加による幼稚園の利用者減少、保育園の待機児童問

題の課題解決を図るものです。また、3園が統合されることで、改修費削減等の財政的効果も期待されます。

質問 少子化が進むなか、私立保育園との連携や定員調整について伺います。

答弁 経営環境は厳しいものも認識しており、今後のこども園化に伴い、対象となる園では新入園児の受入停止や縮小により、利用定数の調整を図っています。
要望 どのような園の配置が適正か、民間事業者との

継続的な検討をお願いします。

小学校の現状とあり方

質問 児童数が減少するなか、複式学級の設置や小規模特認校制度を導入しているが、こうした制度の長所と短所について伺います。

答弁 きめ細やかな指導や異学年間の交流が生まれやすい長所がある一方、集団の中で学び合いや切磋琢磨する機会が少なくなりやす。また、クラス替えが困難なことから、人間関係や相互の評価が固定化しやす

いなどの短所があります。

質問 児童への最適な学習環境の提供や教育充実を考えると、学校の適正規模や配置を検討していくべきだが、その考えを伺います。

答弁 将来的には義務教育9年間の学びの一貫性と、地域学校協働活動の推進を図るため、中学校区を基本に、小中連携、一貫教育校にすることも考えられます。
要望 義務教育学校を含め、児童が質の高い教育を受けられるようお願いいたします。